

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 満期保有目的の債券以外の有価証券  
 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。  
 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 建物・建物付属設備・構築物・機械及び装置・器具備品は定額法によっている。  
 車両運搬具・什器備品・・・定率法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理  
 税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	320,000,000	0	175,845,938	144,154,062
定期預金	300,000,000	0	300,000,000	0
投資有価証券	12,624,310,000	0	10,106,400,000	2,517,910,000
小計	13,244,310,000	0	10,582,245,938	2,662,064,062
特定資産				
事業開発準備資産	130,000,000	0	130,000,000	0
小計	130,000,000	0	130,000,000	0
合計	13,374,310,000	0	10,712,245,938	2,662,064,062

3. 基本財産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
普通預金	144,154,062	144,154,062	0	—
投資有価証券	2,517,910,000	2,517,910,000	0	—
合計	2,662,064,062	2,662,064,062	0	—

4. 担保に供している資産は無い。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	177,056,358	55,135,384	121,920,974
建物付属設備	112,389,251	46,543,350	65,845,901
構築物	1,505,650	1,129,237	376,413
機械及び装置	4,010,000	2,309,037	1,700,963
車両運搬具	1,557,065	1,434,720	122,345
器具備品	49,740,222	38,212,420	11,527,802
什器備品	236,250	216,601	19,649
合計	346,494,796	144,980,749	201,514,047

6. 保証債務等の偶発債務は無い。

7. 関連当事者との取引は無い。

8. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針  
 当財団は、法益目的事業及び法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券・株式等により資産運用している。  
 なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
 投資有価証券は、債券・株式の金融商品であり、発行体の信用リスク、市場リスクにさらされている。
- (3) 金融商品のリスクにかかる管理体制  
 金融商品の取引は、当財団の財産管理運用規定に基づき行う。

9. 重要な後発事象は無い。